



平成 26 年 7 月 15 日

復興庁

復興金融ネットワーク（投融資促進分科会）の設立及び 「新しい東北」復興ビジネスコンテストの募集開始について

本日、『新しい東北』官民連携推進協議会」の下に「復興金融ネットワーク（投融資促進分科会）」を設立するとともに、『新しい東北』復興ビジネスコンテスト」の募集を開始します。

被災地の本格的な復興においては、産業・生業（なりわい）の再生が不可欠です。本年 6 月に取りまとめた「産業復興創造戦略」の早期実現を図るためには、官民が連携して金融関連施策を強化し、新規の民間資金（ニューマネー）を円滑に供給する必要があります。

このため、昨年 12 月に設立した『新しい東北』官民連携推進協議会」の下に、都市銀行、地方銀行、信用金庫、信用組合、投資ファンド等をメンバーとする「復興金融ネットワーク（投融資促進分科会）」を設立しました。

本ネットワークでは、被災地に資金供給を呼び込むための取組として、金融機関等と産業復興に関する情報共有、共通の課題についての意見交換等を行うとともに、被災地の事業者等に対して専門家による助言等の支援を実施していきます。

また、被災地において、地域産業の復興や地域振興に資する事業を展開している、又はこれから取り組もうとしている方を対象に『新しい東北』復興ビジネスコンテスト」を開催します。被災地の資源を活用する事業や地域経済に波及効果を生む事業等、多くの御提案を応募くださいますよう、お願いします。

【配布資料】

資料 1 復興金融ネットワーク（投融資促進分科会）メンバー一覧

資料 2 「新しい東北」復興ビジネスコンテスト募集案内

参考資料 産業復興創造戦略の実現加速化のための金融関連施策の強化

以上

本件連絡先：
復興庁復興特区班 白木、河上
TEL：03-5545-7365
調査・調整班 二宮
TEL：03-5545-7232

復興金融ネットワーク（投融資促進分科会）メンバー一覧

被災地の本格的な復興においては、産業・生業（なりわい）の再生が不可欠です。本年6月に取りまとめた「産業復興創造戦略」の早期実現を図るためには、官民が連携して金融関連施策を強化し、新規の民間資金（ニューマネー）を円滑に供給する必要があります。

このため、昨年12月に設立した「『新しい東北』官民連携推進協議会」の下に、都市銀行、地方銀行、信用金庫、信用組合、投資ファンド等を構成員とする「復興金融ネットワーク（投融資促進分科会）」を設立しました。

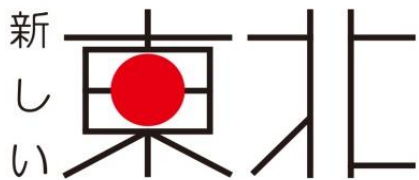
本ネットワークでは、被災地に資金供給を呼び込むための取組として、金融機関等と産業復興に関する情報共有、共通の課題についての意見交換等を行うとともに、被災地の事業者等に対して専門家による助言等の支援を実施していきます。

・メンバー一覧（平成26年7月15日現在）

24 団体

石巻信用金庫
株式会社岩手銀行
株式会社北日本銀行
株式会社七十七銀行
信金中央金庫
全国信用協同組合連合会
株式会社仙台銀行
株式会社地域経済活性化支援機構
公益財団法人地域創造基金さなぶり
株式会社東邦銀行
株式会社東北銀行
株式会社日本政策金融公庫
株式会社日本政策投資銀行
農林中央金庫
ひまわり信用金庫
株式会社福島銀行
福島県商工信用組合
一般社団法人MAKOTO
株式会社みずほ銀行
株式会社三井住友銀行
公益財団法人三菱商事復興支援財団
株式会社三菱東京UFJ銀行
宮古信用金庫
ミュージックセキュリティーズ株式会社

（五十音順）



「新しい東北」 復興ビジネスコンテスト

募集!!

「新しい東北」官民連携推進協議会※では、地域産業の復興や地域振興に資する事業を展開している、又はこれから取り組もうとしている方を対象に「新しい東北」復興ビジネスコンテストを開催します。被災地の資源を活用する事業、地域経済に波及効果を生む事業等、ふるってご応募ください。

◇ 募集対象

被災地において、地域産業の復興や地域振興に資する事業を展開している、又はこれから取り組もうとしている団体・個人であればどなたでも応募できます。

◇ スケジュール

- 募集期間：平成26年8月20日（水）まで
- 第1次審査：平成26年9月上旬（書類審査）
- 第2次審査：平成26年10月上旬（プレゼンテーション審査（於：仙台市））
- 表彰式：平成26年11月下旬

◇ 表彰・特典等

- 表彰：大賞、優秀賞等を予定しています。
- 受賞された方には、以下の特典があります。
 - ① 経済団体、金融機関、地方公共団体、大学、NPO等が集まる交流会において、ご自身の事業内容をアピールする場をご用意します。
 - ② 事業内容・計画について、その分野の専門家等より派遣指導等を受けられる機会を提供します。
 - ③ 希望される場合は、復興金融ネットワーク（投融資促進分科会）※の場で、事業内容についてプレゼンテーションする機会を提供します。
- 第1次審査を通過された方には、第2次審査（プレゼンテーション審査）の場で、金融機関やその分野の専門家からアドバイスを受けることができます。
- 応募者の皆様には、「新しい東北」官民連携推進協議会が主催するセミナー等をご案内します。



* 詳細は、「新しい東北」官民連携推進協議会ホームページ内、特設ページをご覧ください。

<http://www.newtohoku.org/bcontest/>

※ 「新しい東北」官民連携推進協議会では、被災地で事業展開している多様な主体（企業・大学・NPO等）が、それぞれの取組について情報の共有・交換を行うことにより、様々な連携を推進しています。この分科会である「復興金融ネットワーク（投融資促進分科会）」では、本ビジネスコンテストを始めとする、被災地に資金供給を呼び込むことを目的とした施策を実施していきます。

お問合せ
ご提出先

「新しい東北」官民連携推進協議会・復興金融ネットワーク（投融資促進分科会）事務局
（復興庁委託事業）（みずほ総合研究所 社会・公共アドバイザー一部内）
TEL：03-3591-8798（平日9時30分～17時30分） FAX：03-3591-8777
E-mail：nt-bcontest@mizuho-ri.co.jp

産業復興創造戦略の実現加速化のための金融関連施策の強化

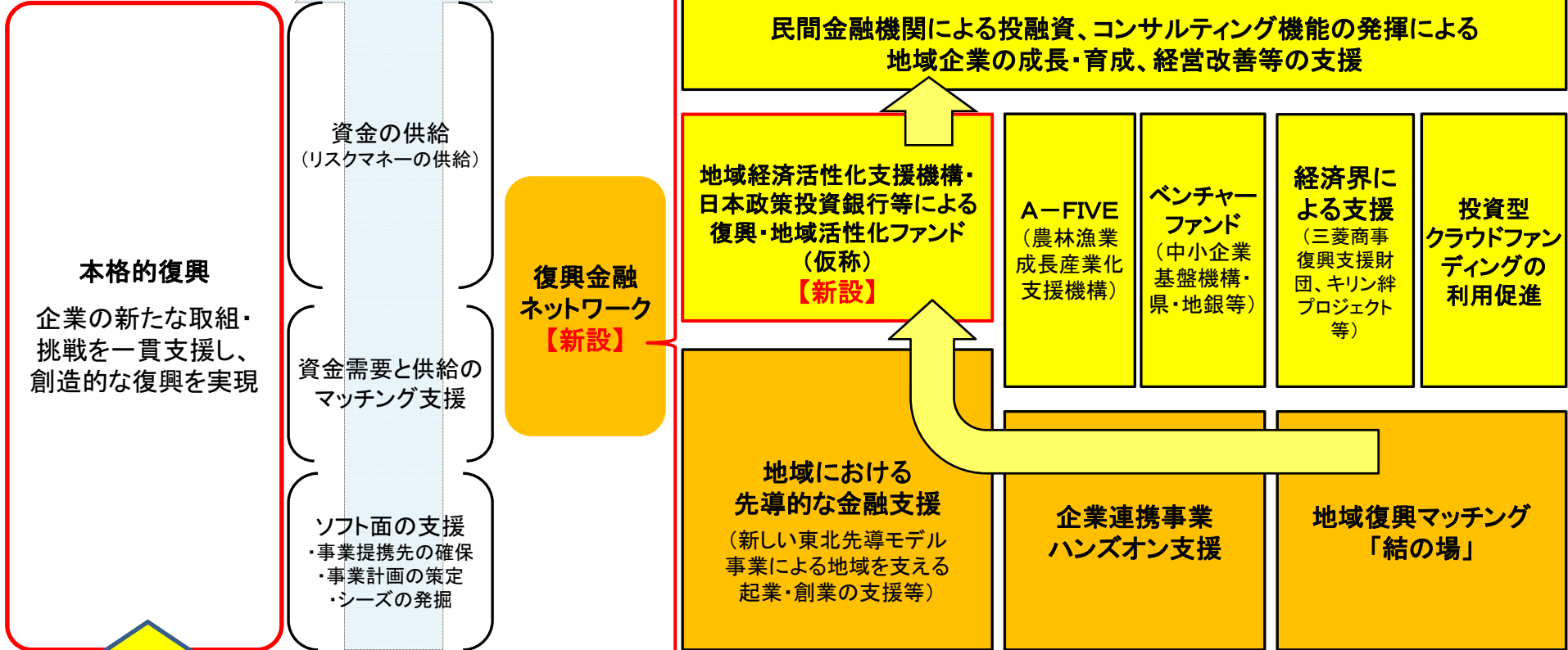
注: (黄色)民間主導の取組
(橙色)官民連携による取組
(紫色)政府主導の取組

計画～資金供給の
トータルサポート

企業の創造的な取組
新商品・技術開発、事業の高度化

復興まちづくり
商店街等の再生、地域活性化

起業・開業
社会的起業



応急復旧・本格復旧
損壊した施設等の復旧
資金繰り支援
二重ローン対策

東日本大震災事業者
再生支援機構

産業復興相談センター
・産業復興機構

グループ補助金
農林水産業関係
の資金繰り支援

震災復興緊急保証
震災復興特別貸付

**復興金融ネット
ワークの意義**

金融機関等と産業復興に関する情報共有等を行うとともに、被災地の事業者に対してきめ細かな支援を実施。新たな取組に挑戦する事業者が、事業計画の策定から資金供給に至るまでのトータルサポートを受けられるよう、官民連携で環境整備を行っていく。